

■ 設計住宅性能評価手数料(円)

評価種別		500㎡未満	500㎡以上
設計住宅性能評価手数料 (注)		$88,000 + M \times (4,400 + (1,100 \times a))$	$S \times 17,600 + 110,000 + M \times (4,400 + (1,100 \times a))$
変更設計住宅性能評価手数料 ($M_c \geq 10$ 戸: M_c が10戸未満については $M_c = 10$ 戸とする。)	住棟に関する変更がない場合	$M_c \times 6,600$	$M_c \times 6,600$
	住棟に関する変更がある場合(構造の安定に関する変更がない場合)	$B \times 8,800 + M_c \times 1,100$	$B \times (S \times 2,200 + 11,000) + M_c \times 1,100$
	住棟に関する変更がある場合(構造の安定に関する変更がある場合)(注)	$17,600 + B \times 8,800 + M_c \times 1,100$	$(B+2) \times (S \times 2,200 + 11,000) + M_c \times 1,100$
住宅型式性能認定を受けた住宅の設計住宅性能評価手数料	業務量軽減約2~4割	$79,200 + M \times (4,400 + (1,100 \times a))$	$S \times 19,800 + 99,000 + M \times (4,400 + (1,100 \times a))$
	業務量軽減約4割以上	$70,400 + M \times (3,300 + (1,100 \times a))$	$S \times 16,500 + 88,000 + M \times (3,300 + (1,100 \times a))$

※鉄筋コンクリート造の場合、Mが20戸未満は設計住宅性能評価手数料を20戸として算定する。(鉄骨造は別途見積)

※木造の場合、Mが10戸未満は10戸として算定する。(鉄骨造は別途見積)

※共同住宅等の設計住宅性能評価申請において長期使用構造等の申請を併せて行う場合は110,000円(消費税込)を加算する。

また5-2一次エネルギー消費量等級において共用部を含む住棟で評価する場合は更に154,000円(消費税込)を加算する。

(注) 表示事項「その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)」で平成12年建設省告示2009号第2第1号及び第2号に定める構造方法等 別途審査が必要であると九州住宅保証株式会社が認めるものについては、別途 385,000円(消費税込)の増料金を申し受けます。

■ 建設住宅性能評価手数料(円)

評価種別	500㎡未満	500㎡以上
建設住宅性能評価手数料 (九州住宅保証で設計住宅性能評価を行っている場合)	$N \times 48,400 + M \times (7,700 + (1,100 \times a))$	$N \times A + M \times (7,700 + (1,100 \times a))$
建設住宅性能評価手数料 (九州住宅保証以外で設計住宅性能評価を行っている場合)	$N \times 66,000 + M \times (11,000 + (1,100 \times a))$	$N \times A \times 1.3 + M \times (11,000 + (1,100 \times a))$
変更建設住宅性能評価手数料	$48,400 + M \times 1,100$	$A + M \times 1,100$
再検査手数料	$48,400 + M \times 1,100$	$A + M \times 1,100$
型式住宅部分等製造者認証を受けた住宅の検査回数1回減あたりの手数料の減額	48,400	A

※ 建設住宅性能評価手数料は別途出張費を加算した額となります。(別紙4-1)

※上記表中 S : 評価対象住棟の延べ面積から500㎡を減じ、200㎡で除した数値(少数値切り捨て)ただし、Sが10未満の場合は10として算定する。

M : 評価対象戸数

N : 検査回数[N=4(3階以下), N=5(4~9階)], 以降7階毎にNは1ずつ増加する

A : 下表参照

B : 設計変更のうち、「火災安全性」、「劣化対策」、「維持管理」の各性能分野(住棟評価)のうち影響を受ける分野の数[B=0~3]

M_c : 変更設計性能評価書を発行する戸数 ($M_c \geq 10$ 戸:10戸未満については $M_c = 10$ 戸とする。)

a : 選択したグループ数の合計 (別紙2-1)

グループA: 選択事項1-2~4-4、10-1のうちどれか一つでも選択した場合

グループB: 選択事項6-1~7-2のうちどれか一つでも選択した場合

グループC: 選択事項8-1~8-4のうちどれか一つでも選択した場合

グループD: 選択事項9-1、9-2のうちどれか一つでも選択した場合

Aの単価

評価対象住棟の延べ面積	Aの単価	評価対象住棟の延べ面積	Aの単価
500㎡以上 5,000㎡未満	121,000	10,000㎡以上 12,000㎡未満	176,000
		12,000㎡以上 14,000㎡未満	187,000
5,000㎡以上 6,000㎡未満	132,000	14,000㎡以上 16,000㎡未満	198,000
6,000㎡以上 7,000㎡未満	143,000	16,000㎡以上 18,000㎡未満	209,000
7,000㎡以上 8,000㎡未満	154,000	18,000㎡以上 20,000㎡未満	231,000
8,000㎡以上 10,000㎡未満	165,000	20,000㎡以上	253,000

■ 長期使用構造等確認申請手数料(円)

設計住宅性能評価手数料に長期使用構造等確認に関する注釈を反映した額とする。

■住宅性能評価手数料 選択項目グループ

グループA	1-2	耐震等級(構造躯体の損傷防止)
	1-4	耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)
	1-5	耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)
	2-1	感知警報装置設置等級(自住戸火災時)
	2-2	感知警報装置設置等級(他住戸等火災時)
	2-3	避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊下)
	2-4	脱出対策(火災時)
	2-5	耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部))
	2-6	耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))
	2-7	耐火等級(界壁及び界床)
4-4	更新対策(住戸専用部)	
10-1	開口部の侵入防止対策	
グループB	6-1	ホルムアルデヒド対策(内装及び天井裏等)
	6-2	換気対策
	7-1	単純開口率
	7-2	方位別開口比
グループC	8-1	重量床衝撃音対策
	8-2	軽量床衝撃音対策
	8-3	透過損失等級(界壁)
	8-4	透過損失等級(外壁開口部)
グループD	9-1	高齢者等配慮対策等級(専用部分)
	9-2	高齢者等配慮対策等級(共用部分)

■再交付申請手数料(円)

(税込表示)

枚数	長期使用構造等確認書等、設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書
1～10枚	5,500 × Ms
11枚以上	55,000+1,100 × (Ms-10)

※上記表中

Ms: 再交付申請の枚数